

第99期 定時株主総会

招集ご通知

開催日時

2024年6月13日（木曜日）午前10時

開催場所

金沢市玉川町1番5号

当社 金沢本社 ホール

(末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

議案

第1号議案 取締役15名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

第3号議案 取締役の報酬額改定の件

株主総会にご出席されない場合

書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

2024年6月12日（水曜日）午後5時まで

目次

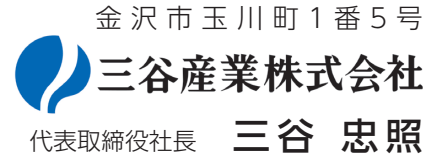
第99期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
事業報告	20
連結計算書類	40

当日は株主様向けに、株主総会の模様をインターネット配信いたします。当日株主総会にご出席いただけない株主様は、こちらをご視聴ください。視聴方法は3頁に記載の「株主総会インターネット配信のお知らせ」をご確認ください。

また、株主総会終了後に株主様向けに会社説明会の開催を予定しております。こちらの会社説明会についてもインターネット配信いたしますので、合わせてご視聴ください。

証券コード 8285
2024年5月28日
(電子提供措置の開始日 2024年5月21日)

株主各位



第99期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第99期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】 https://www.mitani.co.jp/ir/stock_info/meeting



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】 <https://d.sokai.jp/8285/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「三谷産業」、または「コード」に当社証券コード「8285」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択し、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、4頁から5頁のご案内に従って、2024年6月12日（水曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2024年6月13日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	金沢市玉川町1番5号 当社 金沢本社 ホール (末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第99期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第99期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <p>第1号議案 取締役15名選任の件</p> <p>第2号議案 監査役1名選任の件</p> <p>第3号議案 取締役の報酬額改定の件</p>
4 議決権行使等についてのご案内	4頁に記載の【議決権行使等についてのご案内】をご参照ください。

以上

- 議決権行使書面において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
 - 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 電子提供措置事項について修正する必要がある場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきますのでご了承ください。
 - 会社法の規定により、電子提供措置事項について上記各ウェブサイトアクセスいただき、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求いただいた株主様に限り、書面を送付することになっておりますが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しております。
- なお、電子提供措置事項のうち、次の事項は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、本株主総会招集ご通知には記載しておりません。
- ・事業報告 企業集団の現況のうち「直前3事業年度の財産および損益の状況」、「主要な事業内容」、「主要な事業所」、「使用人の状況」および「主要な借入先の状況」
 - ・事業報告 会社の現況のうち「株式の状況」、「役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」および「剰余金の配当等の決定に関する方針」
 - ・連結計算書類のうち「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - ・計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
 - ・連結計算書類に係る会計監査報告
 - ・計算書類に係る会計監査報告
 - ・監査役会の監査報告
- 従いまして、本株主総会招集ご通知に記載している事業報告および連結計算書類は、会計監査人および監査役が監査をした書類の一部であります。

株主総会インターネット配信のお知らせ

当日は株主のみなさまに、インターネットで株主総会の模様をライブ配信いたしますので、ご案内申し上げます。また、株主総会終了後に予定しております会社説明会についても、下記URLからご視聴いただくことができます。

1. 配信日時

2024年6月13日（木曜日）午前9時30分から株主総会終了まで

※株主様のプライバシーに配慮いたしまして、中継の映像は、議長席および役員席付近のみとさせていただきますが、やむを得ずご出席の株主様が映り込んでしまう場合がございますことを予めご了承ください。

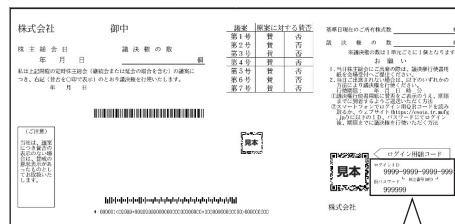
2. パソコンまたはスマートフォンからのご視聴方法

接続先URL <https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>

- ① 上記URLに接続いただくか、右記のQRコードを読み取っていただくことにより、株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」（以下、「本ウェブサイト」といいます。）にアクセスしてください。
- ② 株主様認証画面（ログイン画面）で「ログインID」と「パスワード」を入力し、利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」をチェックし、「ログイン」「ログイン」ボタンをクリックしてください。
「ログインID」と「パスワード」は、同封の「議決権行使書の右側（副票）」（以下、「副票」といいます。）の下に記載しております議決権行使WEBサイトの「ログインID」と「仮パスワード」と同じものを使用しております。
※議決権行使WEBサイトの仮パスワードを変更した場合でも、本ウェブサイトでは変更後のパスワードは引き継がれません。そのため、副票に記載の「仮パスワード」を継続してご利用いただきますので、副票はお手元にお控えいただきますようお願いいたします。
- ③ ログイン後、「当日ライブ視聴」ボタンをクリックし、当日ライブ視聴等に関するご利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」をチェックし、「視聴する」をクリックしてください。



〈QRコード〉



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

3. その他

- ① インターネットによりライブ中継をご覧いただくことは、会社法上、株主総会への出席とは認められませんので、質問、議決権行使等を行うことはできません。そのため、議決権行使は、行使期限にご留意のうえ、事前に書面または電磁的方法（インターネット等）により行っていただきますようお願いいたします。
- ② 株主総会のインターネット配信をご覧いただくにあたりましては、ご使用のパソコン環境（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不都合が生じる場合がございますので予めご了承ください。また、ご覧いただく場合の通信料金等は、株主様のご負担となります。
- ③ 上記「2.ご視聴方法」にてご案内の方法により、事前に視聴環境のテストを行うことができます。

【本ウェブサイトに関するお問合せ先】

三菱UFJ信託銀行 証券代行部 TEL：0120-676-808（通話料無料）

受付時間は土日祝日を除く午前9時～午後5時（ただし、株主総会当日は午前9時～株主総会終了まで）

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です。)

日時 2024年6月13日(木曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)

場所 金沢市玉川町1番5号 当社 金沢本社 ホール
(末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

書面により議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2024年6月12日(水曜日) 午後5時到着分まで

電磁的方法(インターネット等)により議決権を行使される場合



パソコンまたはスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従ってご入力ください。

(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)

なお、議決権行使サイトは、携帯電話を用いたインターネットではご利用できませんのでご了承ください。

行使期限 2024年6月12日(水曜日) 午後5時まで

【ご注意事項】

- ①株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- ②議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダーへのインターネット接続料金および通信事業者への通信料金等は株主様のご負担となります。

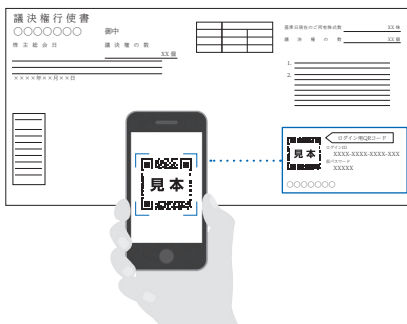
- 書面または電磁的方法(インターネット等)により重複して議決権行使をされた場合は以下の取り扱いとさせていただきます。
 - ①書面と電磁的方法(インターネット等)の双方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法(インターネット等)により行使された議決権行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
 - ②電磁的方法(インターネット等)により、複数回にわたり議決権行使をされた場合は、最後に行使された議決権行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

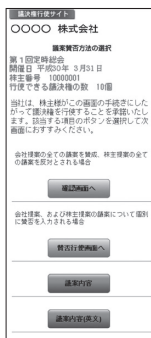
QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



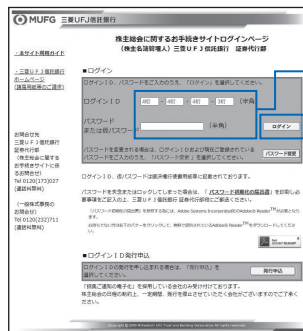
- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

第1号議案

取締役15名選任の件

取締役全員（14名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。経営の健全性および透明性をさらに向上させ、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、社外取締役を1名増員し、取締役15名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	属性
1	三谷 忠照	代表取締役社長 株式会社三谷サービスエンジン代表取締役	再任
2	森 浩一	取締役副社長 業務執行担当・営業統括	再任
3	阿戸 雅之	専務取締役 人事担当 株式会社JAXSON代表取締役会長	再任
4	西野 誠治	専務取締役 関連事業担当	再任
5	竹内 昇	取締役 危機管理担当兼空間デザイン統括担当	再任
6	渡邊 伸寿	取締役 品質担当兼生産・製造技術担当	再任
7	内田 大剛	取締役 財務担当兼広報担当 ミタニインベストメント株式会社代表取締役社長 アウロステクノロジーズ合同会社 職務執行者CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長 Pear Investment Pte Ltd代表取締役社長	再任

候補者番号	氏名	現在の地位	属性
8	深堀 俊彰	取締役 社内情報システム担当兼DX推進担当 M&E事業部長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長	再任
9	三浦 秀平	取締役 海外事業担当 ベトナム事業企画促進室長	再任
10	正元 敏之	取締役 特命担当 ニッコー株式会社 常務取締役	再任
11	花田 光世	取締役 慶應義塾大学名誉教授 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 一般財 団法人SFCフォーラム代表理事 一般社団法人キャリアアドバイザー協議会 代表理事	再任 社外 独立
12	長澤 裕子	取締役 坂井法律事務所弁護士	再任 社外 独立
13	清木 康	取締役 慶應義塾大学名誉教授 武蔵野大学データサイエンス学部学部長・教授 同大学大学院データサイエンス研究科研究科長	再任 社外 独立
14	増田 幸宏	取締役 芝浦工業大学システム理工学部教授	再任 社外 独立
15	清水雅楽乃	アステナホールディングス株式会社 常務執行役員 アステナミネルヴァ株式会社 代表取締役社長	新任 社外 独立

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

証券取引所等の定めに基づく
独立役員候補者

候補者
番号

1

み た に た だ て る
三谷 忠照

(1984年6月20日生)

所有する当社の株式の数

582,300株

取締役会出席状況

12/12回



再任

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

2010年 6月 当社取締役
 2012年 6月 株式会社三谷サービスエンジン取締役
 2012年10月 当社常務取締役組織構造担当兼情報活用担当
 2012年10月 株式会社三谷サービスエンジン代表取締役 (現任)
 2014年 8月 当社常務取締役組織構造担当兼人事担当兼情報活用担当
 2015年 4月 当社常務取締役組織構造担当兼人事担当兼情報活用担当兼人事本部長
 2017年 6月 当社代表取締役社長品質担当兼組織戦略担当兼組織構造担当
 2019年 6月 当社代表取締役社長品質担当兼組織戦略担当
 2020年 6月 当社代表取締役社長組織戦略担当
 2022年 6月 当社代表取締役社長 (現任)

▶ 取締役候補者とした理由

三谷忠照氏は、取締役就任以降、当社グループの人事労務・人材育成分野に深く携わるとともに、組織横断的な活動の推進により事業拡大に尽力した後、2017年6月より代表取締役社長として、当社グループの6つの事業領域の強みをさらに伸ばし持続的な成長を図ることに取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

三谷忠照氏が代表取締役を兼務しております株式会社三谷サービスエンジンは、当社の営業の部類に属する石油製品等の販売を行っております。また、当社は同社と経常的な商取引を行っております。

候補者
番号

2

も り
森 浩一

(1960年10月31日生)

所有する当社の株式の数

24,500株

取締役会出席状況

12/12回



再任

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

1984年 4月 当社入社
 2004年 6月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長
 2007年 4月 当社情報システム事業部副事業部長
 2009年 6月 当社執行役員情報システム事業部長
 2012年 4月 当社執行役員情報システム事業部長兼空調事業部長
 2012年 6月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長
 2013年 1月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長兼秘書室長
 2014年 7月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長
 2014年 8月 当社取締役関係会社担当
 2017年 6月 当社常務取締役事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当兼情報システム事業部長
 2018年 4月 当社常務取締役事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当
 2018年 5月 当社常務取締役事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当兼海外事業担当
 2022年 6月 当社常務取締役営業副統括兼社内情報システム担当
 2023年 6月 当社取締役副社長業務執行担当・営業統括 (現任)

▶ 取締役候補者とした理由

森浩一氏は、情報システム部門の営業として業績を支え、取締役就任以降、情報システム部門、空調設備工事部門のみならず、関係会社を含めた業績向上に取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

3

あ ど ま さ ゆ き
阿 戸 雅 之

(1960年5月16日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況

12,000株
12/12回



再 任

▶略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

1983年 4月 当社入社
1999年 7月 当社経営企画室長
2002年 1月 当社執行役員海外本部長
2007年 6月 当社取締役海外本部長
2008年 4月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長
2012年 4月 当社常務取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長
2012年 6月 当社常務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼ケミカル事業部長兼海外事業部長
2013年 4月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼ケミカル事業部長兼海外事業部長
2014年 4月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼ケミカル事業部長
2014年 8月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼事業戦略担当兼ケミカル事業部長
兼情報システム事業部長
2015年 1月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼事業戦略担当兼情報システム事業部長
2017年 6月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼人事担当兼人事本部長
2018年 4月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼人事担当
2022年 6月 当社専務取締役業務執行担当・営業統括兼人事担当
2022年10月 株式会社JAXSON代表取締役会長 (現任)
2023年 6月 当社専務取締役人事担当 (現任)

▶取締役候補者とした理由

阿戸雅之氏は、長くベトナムでの勤務経験を有するほか、取締役就任以降、化学品、情報システム部門を経験し、営業統括として当社および当社グループの業績向上に取り組むとともに、人事担当として人事制度の改善に取り組んできました。同氏のベトナムおよび日本での豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

4

にし
の
せい
じ
西野誠治

(1959年2月28日生)

所有する当社の株式の数

18,084株

取締役会出席状況

12/12回



再任

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 1981年 4月 当社入社
- 2001年 4月 当社情報システム事業部システム統括部長
- 2002年 4月 当社執行役員P2プロダクト開発事業部長兼情報システム事業部システム統括部長
- 2003年 4月 当社技術執行役員情報システム事業部システム統括部長
- 2004年 6月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当
- 2006年12月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼情報システム事業部システム統括部長
- 2007年 4月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼情報サービス本部長
- 2009年 6月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長
- 2011年 4月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼情報サービス本部長
- 2011年11月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当
- 2012年 4月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼グループ会社統括本部長
- 2012年 6月 当社常務取締役関連事業担当兼情報活用担当兼グループ会社統括本部長
- 2012年10月 当社常務取締役関連事業担当兼グループ会社統括本部長
- 2012年12月 当社常務取締役関連事業担当兼社内情報システム担当兼グループ会社統括本部長兼内部統制本部長
- 2013年 4月 当社常務取締役関連事業担当兼社内情報システム担当兼内部統制本部長
- 2014年 8月 当社常務取締役関連事業担当兼財務担当兼社内情報システム担当兼個人情報保護管理担当兼内部統制本部長兼サービス本部長
- 2015年 4月 当社常務取締役関連事業担当兼財務担当兼社内情報システム担当兼個人情報保護管理担当兼コーポレート本部長
- 2017年 6月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当兼コーポレート本部長
- 2018年 4月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当
- 2018年 5月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当兼社内情報システム担当
- 2019年 6月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当
- 2020年 6月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼コンプライアンス担当
- 2022年 6月 当社専務取締役財務担当
- 2023年 6月 当社専務取締役関連事業担当(現任)

▶取締役候補者とした理由

西野誠治氏は、取締役就任以降、情報システム部門の技術責任者として、当社の情報システム分野を支えてきました。その後、当社グループの牽制・統制レベルの向上や財務基盤の強化に取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

5

たけうち
のぼる
竹内 昇

(1965年7月9日生)

所有する当社の株式の数

15,900株

取締役会出席状況

11/12回



再任

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

1988年 4月 当社入社
 2004年 4月 当社空調事業部技術統括部首都圏技術部長
 2007年 4月 当社空調事業部首都圏営業部長
 2008年 4月 当社執行役員空調首都圏事業部長
 2014年 8月 当社執行役員空調首都圏事業部長兼空調事業部長
 2018年 4月 当社執行役員空調首都圏事業部長
 2019年 6月 当社取締役組織構造担当
 2020年 6月 当社取締役組織構造担当兼安心・安全担当
 2022年 6月 当社取締役空間デザイン統括担当
 2023年 6月 当社取締役危機管理担当兼空間デザイン統括担当 (現任)

▶ 取締役候補者とした理由

竹内昇氏は、空調設備工事部門において営業と技術の両面から業績を支え、取締役就任以降、空調設備工事部門および住宅設備機器部門のグループ会社における横断的な連携による総合力の強化、さらに当社グループの職場環境の改善や、お客さまの生産性、付加価値向上につながる空間提案を推進してきました。また、危機管理担当としてリスク管理の強化にも取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

6

わたなべしんじ
渡邊 伸寿

(1958年5月17日生)

所有する当社の株式の数

5,000株

取締役会出席状況

12/12回



再任

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

2013年 6月 富士通株式会社ものづくり推進本部本部長
 2014年 4月 同社テクノロジー&ものづくり本部副本部長
 2015年 6月 同社テクノロジー&ものづくり本部エグゼクティブディレクター
 2017年 6月 同社よりFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.
 (現 FICT VIETNAM COMPANY LIMITED)へ出向
 Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.取締役社長
 2020年 7月 当社取締役品質担当兼生産・製造技術担当 (現任)

▶ 取締役候補者とした理由

渡邊伸寿氏は、富士通株式会社にてものづくりの分野の要職を歴任後、Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の取締役社長として、ものづくりの分野、特に電子部品の製造分野に携わり、同分野における幅広い経験と豊富な専門知識を有しております。取締役就任以降、当社グループのものづくりの分野における品質向上に取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と知識を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

7

うち だい ごう
内田大剛

(1981年8月16日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況3,000株
12/12回

再任

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

2010年 4月 当社入社
 2018年 4月 当社コーポレート本部経営企画部長兼事業開発室長
 2019年 4月 当社執行役員事業開発本部長兼コーポレート本部経営企画部長
 2019年 9月 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者CEO(現任)
 2021年 4月 当社執行役員経営企画本部長
 2021年 6月 当社取締役広報担当兼経営企画本部長
 2022年 3月 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長(現任)
 2022年 6月 ミタニインベストメント株式会社代表取締役社長(現任)
 2023年 4月 当社取締役広報担当
 2023年 6月 当社取締役財務担当兼広報担当(現任)
 2023年 6月 Pear Investment Pte Ltd代表取締役社長(現任)

▶取締役候補者とした理由

内田大剛氏は、経営企画部門および事業開発部門の責任者として、経営計画の立案・編成、業績管理、広報(IR/PR)、新規事業開発、社内インキュベーションプログラム運営などに取り組み、取締役就任以降、新規事業の創出やブランドイメージの向上とともに、財務担当として当社グループの財務基盤の強化にも取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

内田大剛氏が職務執行者CEOを兼務しておりますアウロステクノロジーズ合同会社と当社は、定期的な商取引を行っております。

候補者
番号

8

ふか ぼり とし あき
深堀俊彰

(1976年5月4日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況5,000株
12/12回

再任

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

2001年 4月 当社入社
 2005年 3月 日本オラクル株式会社入社
 2009年 9月 当社再入社
 2015年 4月 当社情報システム事業部産業ビジネス営業部長
 2018年 4月 当社執行役員ICTソリューション事業部長
 2021年 4月 当社執行役員情報システム事業部長兼ICTソリューション事業部長
 2022年 4月 当社執行役員ICTソリューション事業部長
 2022年 6月 当社取締役DX推進担当兼ICTソリューション事業部長
 2022年 6月 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長(現任)
 2023年 6月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼ICTソリューション事業部長
 2024年 4月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼M&E事業部長(現任)

▶取締役候補者とした理由

深堀俊彰氏は、IT分野における幅広い実務経験と知識を有しているとともに、情報システム部門の責任者として情報システム部門の業績向上だけでなく、セグメントを越えたコラボレーションの促進やシナジー創出に取り組んできました。取締役就任以降、DX推進担当として社内だけでなくお客様の業務改善・効率化を実現するDXを推進してきました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

9

み う ら し ゅ う へ い
三 浦 秀 平

(1977年2月6日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況

8,900株
12/12回



再 任

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

2006年 8月 Aureole Construction Software Development Inc.入社
2013年 1月 当社入社 社長室長
2014年 2月 Aureole Expert Integrators Inc.取締役社長
2016年 1月 Aureole Construction Software Development Inc.取締役社長
2019年 4月 当社執行役員事業開発本部(現経営企画本部)ベトナム事業企画促進室長
2022年 6月 当社取締役海外事業担当兼経営企画本部ベトナム事業企画促進室長
2023年 4月 当社取締役海外事業担当兼ベトナム事業企画促進室長(現任)

▶取締役候補者とした理由

三浦秀平氏は、ベトナム子会社2社の取締役社長を経験し、当社のベトナム事業推進にあたり幅広い実務経験と知識を有しているとともに、ベトナム国内における優秀な人材の確保・育成、さらにはネットワークの構築に取り組んできました。取締役就任以降、海外事業担当としてベトナムにおける当社グループの業績向上、さらにはベトナムにおける産学とのネットワーク拡大、Aureoleブランドのイメージ向上に取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

10

し ょ う が ん と し ゆ き
正 元 敏 之

(1967年7月29日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況

5,300株
10/10回



再 任

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

2000年 2月 当社入社
2017年10月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長
2018年 4月 当社執行役員情報システム事業部長
2021年 4月 当社執行役員
当社よりニッコー株式会社へ出向
ニッコー株式会社執行役員陶磁器事業部長
2022年 7月 ニッコー株式会社上席執行役員陶磁器事業部長
2023年 6月 当社取締役特命担当(現任)
2023年 6月 ニッコー株式会社取締役陶磁器事業部長
2024年 4月 ニッコー株式会社常務取締役(現任)

▶取締役候補者とした理由

正元敏之氏は、長年にわたり情報システム部門の営業として業績を支えた後、関連会社において情報システム分野で培った様々な経験を活用しながら、組織横断的な連携やシナジーの創出に取り組んできました。取締役就任以降、特命担当として当社グループの新ブランドの創出・拡販に取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

11

はなだみつよ
花田光世

(1948年8月8日生)

所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

12/12回



再任

社外

独立

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 1991年 3月 慶應義塾大学総合政策学部教授
- 2001年 8月 慶應義塾大学SFC研究所キャリア・リソース・ラボラトリー代表
- 2007年 6月 オイシックス株式会社 (現オイシックス・ラ・大地株式会社) 社外取締役 (現任)
- 2008年 6月 ディサークル株式会社監査役
- 2011年 6月 当社取締役 (現任)
- 2013年 4月 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 一般財団法人SFCフォーラム代表理事 (現任)
- 2014年 4月 慶應義塾大学名誉教授 (現任)
- 2017年 4月 一般社団法人キャリアアドバイザー協議会代表理事 (現任)

▶ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割等

花田光世氏は、企業組織、とりわけ人事・人材教育研究の第一人者であり、かつ同分野に関する豊富な識見を有しており、取締役会等を通じ、今後の事業展開の方向性やあるべき組織・人事全般に対する検証・提言をいただけてきました。併せて独立した客観的立場からご意見をいただいております。当社の経営意思決定に対する監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。選任後は、同氏が有する人事・人材教育分野に関する豊富な識見で、事業展開の方向性やあるべき組織・人事全般に対する検証・提言をいただくこと、また、任意の指名・報酬委員会の委員長として、役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程において、客観的・中立的立場で主導いただくことを期待しております。

また、同氏はこれまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、同様の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断しております。

なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって13年間となります。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

花田光世氏が代表理事を務めます慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 一般財団法人SFCフォーラムに対して、社内研修の運営を委託し、その委託費用の支払いを行っております。今後も社内研修等を委託する予定であり、その場合には委託費用の支払いを行う予定であります。また、同氏が代表理事を務めます一般社団法人キャリアアドバイザー協議会に対し、社員のキャリア相談業務および社内研修を委託し、その委託費用の支払いを行っております。今後も社員のキャリア相談業務および社内研修を委託する予定であり、その場合には委託費用の支払いを行う予定であります。

候補者
番号

12

なが さわ ひろ こ
長澤裕子

(1973年4月3日生)

所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

12/12回



再任

社外

独立

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

2006年10月 弁護士登録(金沢弁護士会) 坂井法律事務所入所(現任)
2012年 4月 金沢弁護士会犯罪被害者支援委員会委員長
2014年 4月 金沢弁護士会副会長
2015年 6月 当社取締役(現任)
2023年 4月 金沢弁護士会副会長

▶社外取締役候補者とした理由および期待される役割等

長澤裕子氏は、弁護士として行政訴訟、民事訴訟、刑事訴訟等の幅広い経験と豊富な専門知識を有しており、取締役会等を通じ、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制について検証・提言をいただけてきました。併せて独立した客観的立場からご意見をいただけており、当社の経営意思決定に対する監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。選任後は弁護士としての専門的知見により、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制について検証・提言いただくこと、また、任意の指名・報酬委員会の委員として、役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程において、客観的・中立的立場で関与いただくことを期待しております。

また、同氏はこれまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、同様の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断しております。

なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって9年間となります。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

13

きよ き やすし
清木康

(1956年1月24日生)

所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

12/12回



再任

社外

独立

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

1998年 4月 慶應義塾大学環境情報学部教授
2005年 4月 国立研究開発法人情報通信研究機構知識クラスシステム・プロジェクトリーダー
2015年10月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長
2016年 6月 日本データベース学会会長
2017年 6月 当社取締役(現任)
2021年 4月 慶應義塾大学名誉教授(現任)
2021年 4月 武蔵野大学データサイエンス学部学部長・教授(現任)
2021年 4月 同大学大学院データサイエンス研究科研究科長(現任)

▶社外取締役候補者とした理由および期待される役割等

清木康氏は、情報システム分野(マルチメディア・データベース、感性データベース、マルチデータベースシステム、意味的連想検索)での権威として豊富な識見を有しており、取締役会等を通じ、今後の情報システム関連事業の進むべき方向性等に対する検証・提言をいただけてきました。併せて独立した客観的立場からご意見をいただけており、当社の経営意思決定に対する監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。選任後は情報システム分野の豊富な識見により、情報システム関連事業の進むべき方向性・テクノロジー戦略の検証・提言いただくことを期待しております。

また、同氏はこれまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、同様の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断しております。

なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって7年間となります。

▶候補者と当社との特別の利害関係等

当社は同氏に「クラウドプラットフォーム関連プロジェクト」のコンサルティング業務を委託し、その委託費用の支払いを行っております。今後も情報システム関連のコンサルティングを委託する予定であり、その場合には委託費用の支払いを行う予定であります。

候補者
番号

14

ます だ ゆき ひろ
増田 幸宏

(1976年10月4日生)

所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

12/12回



再任 社外 独立

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 2009年 4月 早稲田大学高等研究所准教授
- 2010年 4月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科
建築・都市システム学系准教授
- 2014年 4月 芝浦工業大学システム理工学部准教授
- 2018年 4月 芝浦工業大学システム理工学部教授 (現任)
- 2018年 6月 当社取締役 (現任)

▶ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割等

増田幸宏氏は、建築分野、とりわけ都市のインフラシステム構築に関する研究者として幅広い経験と豊富な専門知識を有しており、取締役会等を通じ、今後の空調設備工事関連事業の進むべき方向性等に対する検証・提言をいただけてきました。併せて、独立した客観的立場からご意見をいただいております。当社の経営意思決定に対する監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。選任後は空調設備工事関連事業の進むべき方向性等について検証・提言いただくことを期待しております。

また、同氏はこれまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、同様の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断しております。

なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって6年間となります。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

15

しみず う た の
清水雅楽乃

(1981年7月18日生)

所有する当社の株式の数

0株



新任 社外 独立

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 2005年 4月 アクセンチュア株式会社入社
2011年 7月 EYアドバイザリー株式会社
(現 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社) 入社
2019年 1月 株式会社KPMG FAS入社
2021年 6月 アステナホールディングス株式会社入社
2021年12月 アステナホールディングス株式会社常務執行役員(現任)
2021年12月 アステナミネルヴァ株式会社代表取締役社長(現任)

▶社外取締役候補者とした理由および期待される役割

清水雅楽乃氏は、コンサルティング業界の経験を有し、M&AやPMIにも深い知見を有しております。また、持続可能なビジネスの創出を支援し、石川県能登地域において循環型農業・畜産業を通じて環境に配慮した事業活動を展開するなどサステナビリティ領域における深い知見を有しております。同氏の豊富な経験と知見が当社の経営意思決定に対する監督機能の強化に繋がると判断し、新たに社外取締役として選任をお願いするものです。選任後はサステナビリティ領域における当社グループの取組みについて検証・提言いただくことを期待しております。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

- (注) 1. 候補者花田光世、長澤裕子、清木康、増田幸宏および清水雅楽乃の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に規定される社外取締役候補者であります。なお、候補者花田光世、長澤裕子、清木康および増田幸宏の各氏は東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ており、各氏の選任が承認可決された場合には引き続き独立役員として届け出る予定であります。また、候補者清水雅楽乃氏についても、同氏の選任が承認可決された場合、新たに独立役員として届け出る予定であります。
2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております(ただし、当該取締役の違法行為に起因する損害賠償請求および当社が当該取締役に対し追及する損害賠償請求を除く)。各候補者が選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案

監査役1名選任の件

監査役伊藤聡子氏が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

いとうさとこ
伊藤聡子

(1967年7月3日生)

所有する当社の株式の数 0株

取締役会出席状況 12/12回

監査役会出席状況 12/12回



再任 社外 独立

▶略歴(地位および重要な兼職の状況を含む)

1989年10月 東京女子大学在学中よりTVキャスターとして活動
2010年 3月 事業創造大学院大学修了
2010年 4月 同大学院大学客員教授(現任)
2019年 6月 積水樹脂株式会社社外取締役(現任)
2020年 6月 当社監査役(現任)
2021年10月 株式会社十六フィナンシャルグループ社外取締役(現任)

▶社外監査役候補者とした理由等

伊藤聡子氏は、情報報道番組のキャスターや大学教授を務めておられ、さまざまな業界について幅広い知見を有しているほか、環境やエネルギー分野についての造詣も深く、取締役会や監査役会等を通じ、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言をいただきました。併せて経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見をいただいております。当社の監査機能の強化に繋がると判断し、引続き社外監査役として選任をお願いするものです。

また、同氏はこれまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、同様の理由により、社外監査役として職務を適切に遂行できると判断しております。

なお、同氏の社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって4年間となります。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

- (注) 1. 候補者伊藤聡子氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に規定される社外監査役候補者であります。なお、同氏は東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合には引続き独立役員として届け出る予定であります。
2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております(ただし、当該監査役の違法行為に起因する損害賠償請求および当社が当該監査役に対し追及する損害賠償請求を除く)。候補者が選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案

取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、2019年6月18日開催の第94期定時株主総会において、役員賞与も含め年額400百万円以内（うち社外取締役30百万円以内）としてご承認いただき今日にいたっておりますが、その後の経済情勢の変化、今後の業績および財務状況に応じた役員報酬の支給に備えるため、取締役の報酬額について金銭報酬と非金銭報酬を合わせた報酬額を役員賞与も含め年額550百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）に改定させていただきたいと存じます。取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず、また、当社が賃貸借契約により借上げた社宅の賃料と社宅使用料との差額を非金銭報酬として取り扱うものいたします。

本議案につきましては、任意の指名・報酬委員会の審議・答申を経て取締役会で決定していること、また当社において予め取締役会で定められた取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針および社内規程に沿った合理的な内容であることから、相当であると判断しております。

なお、取締役の員数は現在14名（うち社外取締役4名）ですが、第1号議案が原案のとおり承認可決されますと15名（うち社外取締役5名）となります。

以 上

事業報告 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、以下の方針を掲げ経営目標を達成すべく取り組んできました。

- ・お客様とのビジネスを軸に、仕入先、地域社会、株主、社員・役員といった関係者間で調和を作り上げていくこと。
- ・お客様からの要望にそのまま応えるのではなく、当企業集団の知識や技術を活かし、短期的な課題解決と中長期的な価値創出、さらに社会の持続的な発展においてバランスのとれた真の最適を追求すること。
- ・分野と分野、あるいは業界と業界の交差点に立つことによって、お客様のイノベーションを促進する役割を担い、さまざまな業界をつなぐネットワークの中で、重要な結び目になること。
- ・複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーでビジネスを展開すること。

本年1月1日に発生しました能登半島地震は、能登地方を中心に甚大な被害を及ぼしました。石川県に本社を構える当社としましては、震災発生直後に総額1億円の支援を表明し、冬期の被災地域における生活の復旧を最優先に、燃料、食器、家電などの当社グループ取扱品の提供、各自治体への義援金の寄附のほか、当社とつながりのある企業や個人の方々からお預かりした支援物資を能登地方の被災者および金沢近郊の二次避難者にお届けするなど、当連結会計年度において最大限の支援を実施させていただきました。

なお、復興支援に向けた予算の大部分を計上したことに加え、当該地域におけるお客様とのビジネスが一時的に停滞したほか、建物・設備の一部に物的被害があったものの、当企業集団の事業活動が順調に進捗したことから業績への影響は軽微でありました。

当社は創業以来、北陸地域の皆様と歩みを進めてまいりました。被災された皆様に一日も早く平穏な生活が戻ることを祈念するとともに、一層の支援に尽力してまいります。

業績面については、当連結会計年度の売上高は958億57百万円（前期比54億40百万円増 6.0%増）、営業利益は16億66百万円（前期比6億88百万円増 70.3%増）、経常利益は24億43百万円（前期比7億27百万円増 42.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億68百万円（前期比11億7百万円増 115.4%増）となりました。

売上高が前期比54億40百万円増加した要因は、以下のとおりエネルギー関連事業および化学品関連事業を除く4つの事業セグメントの増加によるものであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+25億58百万円
・空調設備工事関連事業	+24億15百万円
・情報システム関連事業	+10億87百万円
・住宅設備機器関連事業	+3億73百万円
・エネルギー関連事業	△4億21百万円
・化学品関連事業	△6億79百万円

営業利益が前期比6億88百万円増加した要因は、以下のとおり化学品関連事業を除く5つの事業セグメントの増加によるものであります。

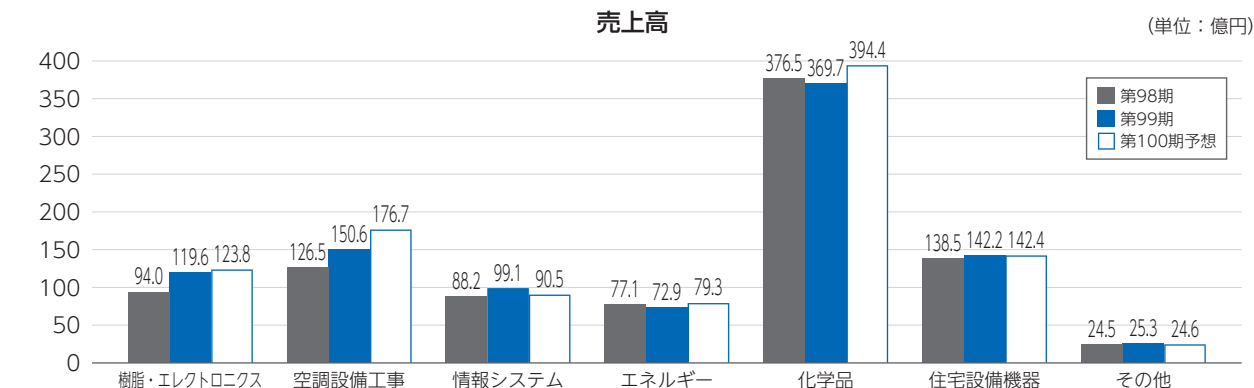
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+10億20百万円
・空調設備工事関連事業	+5億20百万円
・情報システム関連事業	+1億39百万円
・住宅設備機器関連事業	+1億35百万円
・エネルギー関連事業	+45百万円
・化学品関連事業	△7億47百万円

経常利益は、営業利益の増加を主要因に増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加および非上場株式に係る投資有価証券売却益の計上を主要因に増加しました。

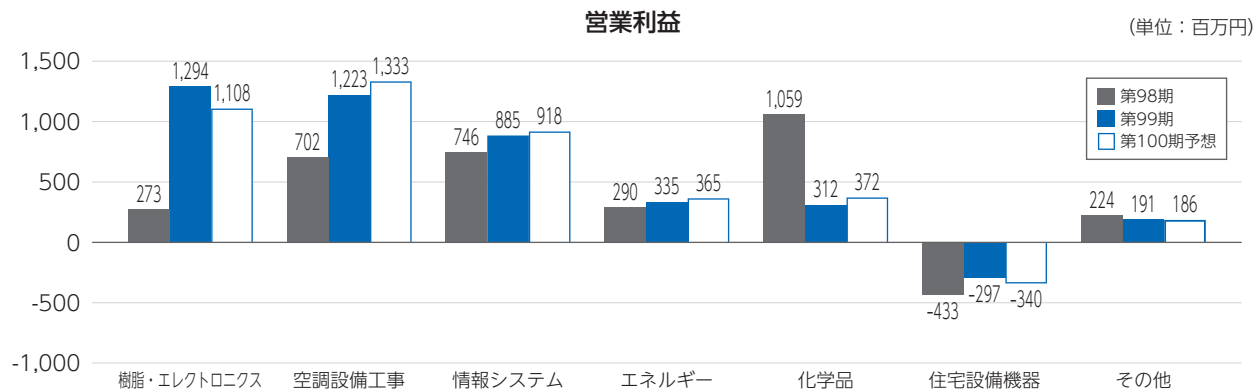
(2) セグメントの状況

営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

セグメント別売上高・営業利益比較表



(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。



樹脂・エレクトロニクス関連事業

売上高は、車載向け樹脂成形品の需要が回復したことに加えて、車載向け以外の新規案件の販売も順調に伸長したことから、前期比27.2%増の119億60百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、工場稼働率の回復および生産効率化の推進により、前期比373.3%増の12億94百万円となりました。

空調設備工事関連事業

受注高は、北陸地区および首都圏において複数の大型工事を受注できたものの、首都圏において前期に過去最大規模の新築工事案件の受注があったことから、前期比4.6%減の167億24百万円となりました。

売上高は、首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務のうちBIM^{*}業務の受託が好調であったことから、前期比19.1%増の150億67百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、リニューアル工事において付加価値の高い提案が実施できたことから、前期比74.0%増の12億23百万円となりました。

※ Building Information Modelingの略で、3次元データによる建物の統括的な管理を可能にし、国土交通省の重点事業の一つとなっております。

情報システム関連事業

受注高は、北陸地区において公共機関向け案件の受注が好調であったことから、前期比6.1%増の97億93百万円となりました。

売上高は、北陸地区での顧客への納入が順調であったことから、前期比12.3%増の99億16百万円となり、営業利益は前期比18.7%増の8億85百万円となりました。

また、2024年3月末時点での「POWER EGG[®]」の導入実績は前期比39社増の1,549社となり、累計ライセンス出荷数は59万ライセンスを超えました。特に、全国の金融機関における導入数は100行庫を突破しました。これからもお客様の利便性を訴求し、組織のDX化の推進や業務効率化をはじめとした活用事例の展開を図ることで、顧客満足度の向上および新規顧客の獲得に努めてまいります。

なお、ベトナム子会社のAureole Information Technology Inc.(以下 AIT)は、ビジネスエンジニアリング(株)からの資本受入を決定しました。同社製品およびソリューションのベトナムにおける展開に加えて、営業力・技術力の強化を図り、ビジネスを拡大してまいります。

エネルギー関連事業

石油製品については、販売価格は、堅調に推移しました。販売数量は、一部顧客の稼働が低下したこと等により、減少しました。民生用LPガスについては、販売価格は、前期並みとなりました。販売数量は、業務用や家庭用での需要が減少したものの、新規顧客の獲得が進んだことにより、前期並みとなりました。

以上により、全体の売上高は、前期比5.5%減の72億94百万円となりました。一方で、単位当たり利益が改善したことから、営業利益は前期比15.5%増の3億35百万円となりました。

なお、能登半島地震発生時においてライフラインの断絶により地域の生活に大きな支障が出るのが想定されました。子会社の三谷産業イー・シー(株)は、石川県に本社を置きガソリン等のサービスステーションを運営する(株)三谷サービスエンジン等と協力し、震災発生直後より、燃料や食料品等の生活必需品を手配し、被災された方々にいち早くお届けする支援活動を実施しました。

化学品関連事業

国内における化成品販売については、甲信越地区において顧客の稼働が減少したことから、売上高は減少しました。

医薬品原薬については、自社製品において顧客の納入時期の変更により販売数量が減少したことから、売上高は減少しました。また、子会社のアクティブファーマ(株)は、富山県より「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」違反を理由とする業務改善命令を受けました。本件を厳粛に受け止め、全力を挙げ是正措置を講じ、再発防止に努めてまいります。なお、当企業集団の業績へ与える影響については、製品の品質検証等のための一時的な工場稼働の低下があったものの、すみやかに製造・出荷を再開したことから軽微でありました。

機能性素材の受託製造については、顧客の稼働が増加したことから、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、触媒原料の取扱量が減少したことから、売上高は減少しました。

ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部および南部において顧客の稼働が減少したことから、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高は、顧客の稼働が減少したことを主要因に前期比1.8%減の369億76百万円となり、営業利益は前期比70.5%減の3億12百万円となりました。

また、子会社の(株)ミライ化成は、展開しているリサイクル炭素繊維事業において、「再生炭素繊維不織布を利用した高効率CFRTP^{*1}加工技術の開発」が2023年度NEDO先導研究プログラム^{*2}に採択されました。さらに、日本曹達(株)のグループ会社である日曹金属化学(株)と炭素繊維のリサイクル分野にて協業を開始しました。今後、リサイクル炭素繊維の社会実装および循環型社会の実現に向けて取り組んでまいります。

さらに、子会社の三谷産業イー・シー(株)は、化学品を中心とした受託加工機能と物流倉庫機能を持つ「製造・物流センター」(石川県金沢市)に「フードセンター」を増築し、本年1月15日に稼働を開始しました。今後、「製造・物流センター」の幅広い品目に対応する受託加工機能と物流倉庫機能を組み合わせた複合的な提案により、お客様の生産性の向上に貢献してまいります。

※1 再生炭素繊維不織布を用いた炭素繊維強化熱可塑性樹脂

※2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の2023年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム〔追加公募〕」

住宅設備機器関連事業

受注高は、首都圏において複数の大型案件を受注できたことにより、前期比2.8%増の159億83百万円となりました。

売上高は、首都圏において前期に受注した大型案件が完工したことから、前期比2.7%増の142億26百万円となりました。なお、新規ブランドのプロモーション活動に必要な費用計上が続いているものの、当社グループの提案力とオリジナルブランド製品が評価され、都内最高級タワーマンションへの過去最大規模の納入など、注力してきた富裕層向けビジネスが着実に進展したことから、営業損失は2億97百万円に縮小しました（前期の営業損失は4億33百万円）。

なお、インテリアブランドの『Tesera[®]』は「令和5年度金沢かがやきブランド*（生活関連）」に認定されております。

また、高級バスタブブランドの『HIDEO』は、国際的に権威のあるドイツのデザイン賞「German Design Award 2024（エクセレントプロダクトデザイン-バス&ウェルネス部門）」において、新たに製品2モデルが優秀賞を受賞しております。同デザイン賞での受賞は昨年に受賞した2モデルに続き2年連続となります。

今後も、オリジナルブランド製品のより一層の認知度向上および拡販に努めてまいります。

※ 「金沢かがやきブランド」は、2006年から金沢市が主催し、伝統や文化を尊重しながら、地域の技術力や独創的なアイデアを活かして開発された製品を認定する制度です。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は19億26百万円であり、その主なものは以下のとおりであります。

- ・化学品関連事業における石川県金沢市での「製造・物流センター」新棟増築への投資（4億4百万円）
- ・当社IDC（インターネットデータセンター）における設備更新（1億77百万円）
- ・当社および当社子会社における社内システム構築への投資（1億73百万円）
- ・樹脂・エレクトロニクス関連事業におけるベトナム子会社での生産設備導入等への投資（1億5百万円）
- ・化学品関連事業における富山八尾工場での研究設備への投資（1億5百万円）

(4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 対処すべき課題

当企業集団の経営上の目標を達成するための客観的な指標は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

また、当社は財務的な経営指標との両輪をなす非財務的な側面における経営指標として「Company Well-being Index（カンパニー・ウェルビーイング・インデックス）」を策定しております。長期的視野で持続的に事業を成長させながら価値創出・社会貢献する“良い会社”であり続けることを目指して、財務的側面と非財務的側面からバランスのとれた経営を推進してまいります。

なお、「Company Well-being Index」については、以下の当社ウェブサイトにて詳細を開示しております。

< <https://www.mitani.co.jp/company/cwi/> >

次期の連結業績については、売上高は情報システム関連事業以外の5つの事業セグメントにおける増収により1,010億円（前期比5.4%増）、営業利益は17億円（前期比2.0%増）と増益を見込んでおります。一方で、為替差益の減少等により、経常利益は22億円（前期比10.0%減）と減益、また、前期に非上場株式に係る投資有価証券売却益の計上があったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は17億50百万円（前期比15.4%減）と減益を見込んでおります。

なお、売上高は過去最高を見込んでおり、当企業集団として初めて1,000億円を突破する見込みです。

次にセグメント別の今後の重点施策についてご説明申し上げます。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

自動車関連ビジネスでは、自動車業界が大変革期を迎え、特に環境に配慮した電動化への対応が求められております。このような中、お客様の多様なニーズに応えるべく、お客様の課題解決に向けて積極的に提案を行い製品開発段階からの協働に取り組むこと、さらには当社独自の成形技術を活用した製品開発により、高付加価値ビジネスを拡大してまいります。

また、ベトナム製造拠点においては高付加価値ビジネスの拡大を見据え、AIなどのデジタル技術を活用し、品質と生産性の向上に努めてまいります。

現在、自動車関連以外の分野での部品製造にも取り組んでおり、当事業における新たなビジネスを拡大してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比3.5%増の123億81百万円と予想しております。一方で、営業利益は人件費や材料価格等の高騰の影響により、前期比14.3%減の11億8百万円と予想しております。

<空調設備工事関連事業>

①北陸地区においては、長年培ってきた建築設備ノウハウと幅広いソリューションの複合提案を強みに受注拡大を図ってまいります。また、提案プロセスの標準化や顧客情報データベースの活用により営業活動や部門間連携の効率化を図り、収益力の向上にも取り組んでまいります。

②首都圏においては、建築・設備・電気のトータル施工を強みに高付加価値な提案に注力するとともに、当社グループの優位性を発揮できる案件の発掘・獲得に努めることで収益力の向上に取り組んでまいります。また、BIMとシミュレーションソフトを連携させたオリジナルソリューションの提案にも取り組んでまいります。

③建設業の設計・積算を行うベトナム子会社のAureole Construction Software Development Inc.は、近年、大規模再開発や歴史的建造物の保存・修復工事、国際的なイベント施設案件でのBIMデータ活用に携わっております。ベトナムにおいて最大規模の600名を超える技術者集団として、BIM関連業務を中心に各種データ作成業務の受注拡大を図るとともに、業務の標準化・機械化の推進による生産性向上への取り組みにより、さらなる収益拡大を図ってまいります。また、ベトナム国内の大学との共同研究を通じた新技術検証を促進し、一歩先の技術を保有する組織となり、建設業界の変革を牽引してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比17.3%増の176億75百万円、営業利益は前期比9.0%増の13億33百万円と予想しております。

<情報システム関連事業>

- ①オリジナルソリューション事業のDXツール「POWER EGG[®]」は、機能強化版を継続してリリースし、製品競争力の強化を図るとともに品質向上にも努めてまいります。また、営業活動においては販売パートナー企業との協業を強化し、民間企業や金融機関等さまざまな業種へのアプローチを推進するとともに、ベトナム子会社のAITを起点としたベトナムでの新規顧客の獲得にも引き続き注力してまいります。
- ②「POWER EGG[®]」以外のオリジナルソリューション事業のうち、当社が開発したプログラム開発不要でさまざまなクラウドサービスを効率的に連携させるFaaSインテグレーター「Chalaza[®]（カラザ）」は、販売パートナー企業との連携を強化することで受注拡大に努めてまいります。
当社が開発を担った印刷業向け基幹業務クラウドサービス「BRAIN」は、印刷業界で展開されるプラットフォームとの連携を実現することで営業効率を高め、受注拡大に努めてまいります。
- ③ベトナムでのシステム開発事業は、AITにおいて、ビジネスエンジニアリング(株)とのパートナー関係を活かし、営業力・技術力の強化を図ることでベトナムにおけるソリューションビジネスの拡大にも努めてまいります。また、オフショア開発を通じてシステムインテグレーション、「POWER EGG[®]」および当社グループの社内システム開発の迅速化とコストダウンに貢献してまいります。
- ④クラウド関連事業は、子会社のコンフィデンシャルサービス(株)を軸に、お客様の課題に対応した独自サービスや環境価値を提供する新たなサービスの創出を図ってまいります。また、情報セキュリティ格付において最高位である「AAAis（トリプルA）」の継続取得に加えて、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準（FISC安全対策基準）」の適合証明を取得したIDC（インターネットデータセンター）を最大限に活用し、お客様に寄り添った運用サービスを武器として新規顧客の開拓を図るとともに、パートナー企業との連携強化を図り受注拡大に努めてまいります。

情報システム関連事業においては、お客様のデジタル化を先導し、お客様に変革をもたらすべく、当企業集団でのAI・データ活用によるノウハウ蓄積に取り組み、新たなソリューションの創出に取り組んでまいります。また、既存ビジネス領域の拡大や新たなビジネス領域獲得、ソリューションの拡販に取り組むとともに、パートナー企業やベンチャー企業との協業により、受注拡大および販売エリアのさらなる拡大を目指してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比8.7%減の90億56百万円と予想しております。一方で、営業利益は付加価値の高い開発案件等のビジネスの増加により、前期比3.7%増の9億18百万円と予想しております。

<エネルギー関連事業>

エネルギー消費と環境負荷の低減のバランスが求められる現在、災害時における迅速な復旧力や社会全体における負担コストの適切性など、より広い視野に基づいた燃料の選択が重要視されています。当事業は、「さまざまな燃料製品の特性を踏まえ、地域における最適なエネルギー供給を実現する」という方針のもと、以下の取り組みを進めてまいります。

- ①石油製品は、引き続き元売り会社との緊密な連携を図って、新規顧客獲得および既存顧客への提案活動を強化するとともに、環境ビジネス領域におけるパートナー企業や当社グループとの協業による燃料転換および機器設備の拡販を推進してまいります。
- ②民生用LPガスは、ハウスメーカーや工務店とのさらなる関係強化を図り、新築の集合住宅を中心とした新規顧客獲得に取り組んでまいります。また、災害復旧が迅速なLPガスの特性を活かし、ハイブリッド給湯器や太陽光発電、蓄電システムのセット販売による災害に強い生活環境の提案に努めてまいります。さらに、ガス関連機器にとどまらず、空調設備工事および水まわりリフォーム工事をもワンストップで提供する付加価値の高い提案にも努めてまいります。

次期の業績については、売上高は前期比8.8%増の79億39百万円、営業利益は前期比8.7%増の3億65百万円と予想しております。

<化学品関連事業>

- ①国内における化成品販売については、既存顧客に対する取扱品目の拡大や、経営課題の解決につながる付加価値の高い提案により収益力の向上を図るとともに、新規エリア・分野の開拓による新規顧客獲得に努めてまいります。
- ②医薬品原薬については、品質管理システムの刷新により、GMP（Good Manufacturing Practice：医薬品の製造管理及び品質管理の基準）遵守に対する監視・牽制体制の整備、GMP教育の強化、さらにはクオリティカルチャーの醸成や組織風土の改善を図り、高品質な医薬品原薬の安定供給の責務を果たしてまいります。また、医薬品向け原薬の製造において従来の合成手法よりも効率性・安全性・環境調和性において優位性のある連続フロー法の商業化に向け、産学官連携のもと着実に取り組んでまいります。
- ③機能性素材の受託製造については、ベトナム子会社のAureole Fine Chemical Products Inc.が保有する工場を武器に既存製品の供給拡大を図ってまいります。また、食糧危機や生態系保護も見据えた新たな技術の獲得にも取り組み、受託領域の拡大や自社製品の開発にも努めてまいります。
- ④環境ビジネスについては、特殊技術を用いた製品およびサービスの提案活動を強化するとともに、獲得した技術の新たな用途拡大や新技術の開発・発掘による事業創造に努めてまいります。
子会社の(株)ミライ化成においては、展開しているリサイクル炭素繊維事業にて同社の独自技術やノウハウを活かすとともに、産学官連携による新たな知見の獲得や技術の確立に注力することで、リサイクル炭素繊維の市場創出と循環型社会の実現に向け取り組んでまいります。
- ⑤ベトナムにおける化成品販売については、日系企業およびその他外資系企業を中心に新規顧客獲得に注力するとともに、北部および南部双方において既存顧客のシェア拡大に努めてまいります。さらに、顧客のニーズに対応した自社製造の高付加価値品の拡販により収益の拡大にも努めてまいります。

次期の業績については、売上高は前期比6.7%増の394億44百万円、営業利益は前期比19.4%増の3億72百万円と予想しております。

<住宅設備機器関連事業>

- ①子会社の㈱インフィルは、一級建築士事務所として永年培ってきたディベロッパー、ゼネコンおよび設計事務所との信頼関係を武器に、マンション・ホテル・老健施設等の新築・リニューアル案件の獲得に努めてまいります。
また、当社グループが培ってきたモノづくりへのこだわりを体感できる西神田・新宿ショールームを活用した高級マンション・戸建物件への営業活動を推進するとともに、省エネで脱炭素効果の高い環境配慮型の「エシカル水栓」や、高齢社会における多様な人々の生活の質の向上に寄与する『Daysy[®]』などを中心としたオリジナル製品の拡販にも努めてまいります。加えて、ビジネスパートナーと協業し、オリジナル製品の開発を進めることでブランド力の向上も図ります。さらに、空間デザイン力の強化にも取り組むことで、高付加価値提案による利益向上に努めてまいります。
- ②子会社の三谷産業コンストラクションズ㈱は、住宅設備機器メーカーやハウスメーカーとの厚い信頼関係をもとに北陸地区において豊富な施工実績を有しており、戸建住宅・ホテル・マンション等の幅広いニーズに応えてまいります。また、大規模リフォームにも対応できる一級建築士事務所として、快適な住環境の提案を推進することにより受注拡大に努めてまいります。さらに、石川県野々市市のショールームは、当社グループのオリジナルブランドを含む高級ブランド商品のラインナップを拡充させ、北陸地区で高級ブランド商品を幅広く取り扱う唯一無二のショールームを目指してまいります。
- ③高級バスタブブランド『HIDEO』・『JAXSON』を展開する子会社の㈱JAXSONは、ショールームや展示会を通じたプロモーション活動を実行し、圧倒的なブランドポジションを確立するとともに、海外での市場開拓に向けて取り組んでまいります。また、最高級の製品を求めるホテル・住宅市場の需要の高まりに応え、さらなる案件の獲得にも努めてまいります。
- ④子会社の㈱Teseraは、「サステナビリティ」「フレキシビリティ」「ミニマルデザイン」の特徴を備え、用途・空間に応じて拡張縮小を可能にする柔軟性を実現したモジュラーファニチャーである『Tesera[®]』の国内外での拡販に向けて、ビジネスパートナーを開拓し、受注獲得に努めてまいります。また、マーケットや顧客ニーズを取り入れた新製品の開発も継続してまいります。加えて、ショールームや展示会、ソーシャルメディアを活用することで製品の魅力を継続的に発信し、さらなるブランド価値の向上にも努めてまいります。

なお、本年4月に新設いたしました事業構造改革本部は、2024年度においては住宅設備機器セグメントの改革に注力してまいります。同本部主導のもと各施策の着実な遂行を通じて、高付加価値が期待できる高級・中高級ゾーンにおける受注活動を推進することで、収益力の向上を目指すとともに、お客様に「唯一無二の高い空間価値」を提供してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比0.1%増の142億46百万円と予想しております。一方で、国内外の展示会出展等に係る費用の増加により、営業損失は3億40百万円となり前期に比べ損失額が増加する見込みであります（前期の営業損失は2億97百万円）。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率(注)1 (%)	主要な事業内容
ディサークル株式会社	85	80.20	パッケージソフトウェアの開発および販売
コンフィデンシャルサービス株式会社	60	83.97	データセンターの運営、サービス企画
アクティブファーマ株式会社(注)2	300	100.00	医薬品原薬・医薬中間体等の製造および販売
株式会社ミライ化成	20	100.00	化学工業薬品および食品添加物の販売
株式会社インフィル	410	100.00	住宅設備機器・オリジナルブランド商品の販売および設計施工
三谷産業コンストラクションズ株式会社	340	100.00	住宅機器・空調機器の販売および設計施工、空調・給排水衛生設備工事の設計施工
三谷産業イー・シー株式会社	360	100.00	石油製品・LPG・家庭用燃料電池・太陽光発電システムおよび化学品の販売
ミタニインベストメント株式会社	121	100.00	社内ベンチャー企業に対する投資・育成
三谷産業アドニス株式会社(注)3	40	100.00	コンピュータ・事務機器等のサプライ品・移動体通信機器の販売、オフィスビル等の保全管理、人材派遣、名刺・カード印刷
株式会社JAXSON	100	100.00	高級浴槽・浴室等の開発・製造・販売
株式会社T e s e r a	100	100.00	オリジナル家具の開発・製造・販売

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (注) 1 (%)	主要な事業内容
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	500千USドル	100.00	コンピュータ産業の先端技術情報の調査・分析
Aureole Expert Integrators Inc.	814千USドル	100.00	業務管理、人事労務関連事業
Aureole Information Technology Inc.	3,650千USドル	100.00	インターネット対応ソフトウェアの開発
Aureole Business Components & Devices Inc.	8,472千USドル	90.56 (9.44)	樹脂成形品・電子部品の製造および組立
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	11,800千USドル	94.00 (6.00)	化学品の製造および販売、環境保全コンサルティング
Aureole Logistics of Chemical Inc.	2,600千USドル	(100.00)	化学品の販売
Aureole Construction Software Development Inc.	850千USドル	100.00	空調設備工事・住宅機器・オリジナル造作家具のCAD設計および積算
Aureole Fine Chemical Products Inc.	7,400千USドル	86.49 (13.51)	機能性素材の製造
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	2,000千USドル	100.00	樹脂成形品の製造
Pear Investment Pte Ltd	2,430千シンガポールドル	100.00	海外子会社に対する投融資

- (注) 1. 当社の議決権比率は、直接所有比率を表示しております。また、() 内は間接所有比率を表示しており、外数で記載しております。
2. 2023年10月1日付にて、アクティブファーマ株式会社と相模化成工業株式会社は、アクティブファーマ株式会社を存続会社、相模化成工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
3. 2023年4月1日付にて、アドニス株式会社は三谷産業アドニス株式会社へ商号を変更しております。

2 会社の現況

(1) 会社役員の状態

① 取締役および監査役の状態 (2024年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	三谷 忠照	株式会社三谷サービスエンジン代表取締役
取締役副社長	森 浩一	業務執行担当・営業統括
専務取締役	阿戸 雅之	人事担当 株式会社JAXSON代表取締役会長
専務取締役	西野 誠治	関連事業担当
取締役	竹内 昇	危機管理担当兼空間デザイン統括担当
取締役	渡邊 伸寿	品質担当兼生産・製造技術担当
取締役	内田 大剛	財務担当兼広報担当 ミタニインベストメント株式会社代表取締役社長 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長 Pear Investment Pte Ltd 代表取締役社長
取締役	深堀 俊彰	社内情報システム担当兼DX推進担当 ICTソリューション事業部長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長
取締役	三浦 秀平	海外事業担当 ベトナム事業企画促進室長
取締役	正元 敏之	特命担当 ニッコー株式会社取締役陶磁器事業部長
取締役	花田 光世	慶應義塾大学名誉教授 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 一般財団法人SFCフォーラム代表理事 一般社団法人キャリアアドバイザー協議会代表理事 オイシックス・ラ・大地株式会社社外取締役
取締役	長澤 裕子	坂井法律事務所弁護士
取締役	清木 康	慶應義塾大学名誉教授 武蔵野大学データサイエンス学部学部長・教授 武蔵野大学大学院データサイエンス研究科研究科長
取締役	増田 幸宏	芝浦工業大学システム理工学部教授

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
常勤監査役	山本 博之	
監査役	尾島 俊雄	早稲田大学名誉教授 一般社団法人都市環境エネルギー協会代表理事
監査役	寺野 稔	北陸先端科学技術大学院大学学長
監査役	伊藤 聡子	事業創造大学院大学客員教授 積水樹脂株式会社社外取締役 株式会社十六フィナンシャルグループ社外取締役

- (注) 1. 取締役花田光世氏、長澤裕子氏、清木康氏および増田幸宏氏は社外取締役であります。
2. 監査役尾島俊雄氏、寺野稔氏および伊藤聡子氏は社外監査役であります。
3. 当事業年度中における取締役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
森 浩一	常務取締役 営業副統括兼社内情報システム担当	取締役副社長 業務執行担当・営業統括	2023年6月13日
阿戸 雅之	専務取締役 業務執行担当・営業統括兼人事担当 株式会社JAXSON代表取締役会長	専務取締役 人事担当 株式会社JAXSON代表取締役会長	2023年6月13日
西野 誠治	専務取締役 財務担当	専務取締役 関連事業担当	2023年6月13日
竹内 昇	取締役 空間デザイン統括担当	取締役 危機管理担当兼空間デザイン統括担当	2023年6月13日
内田 大剛	取締役 広報担当 ミタニインベストメント株式会社代表取締役社長 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者 CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長	取締役 財務担当兼広報担当 ミタニインベストメント株式会社代表取締役社長 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者 CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長	2023年6月13日
深堀 俊彰	取締役 DX推進担当 ICTソリューション事業部長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長	取締役 社内情報システム担当兼DX推進担当 ICTソリューション事業部長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長	2023年6月13日
正元 敏之	執行役員 ニッコー株式会社上席執行役員陶磁器事業部長	取締役 特命担当 ニッコー株式会社上席執行役員陶磁器事業部長	2023年6月13日

氏名	異動前	異動後	異動年月日
内田 大剛	取締役 財務担当兼広報担当 ミタニインベストメント株式会社代表取締役社長 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者 CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長	取締役 財務担当兼広報担当 ミタニインベストメント株式会社代表取締役社長 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者 CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長 Pear Investment Pte Ltd 代表取締役社長	2023年6月14日
正元 敏之	取締役 特命担当 ニッコー株式会社上席執行役員陶磁器事業部長	取締役 特命担当 ニッコー株式会社取締役陶磁器事業部長	2023年6月23日

4. 当事業年度末日後の取締役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
深堀 俊彰	取締役 社内情報システム担当兼DX推進担当 ICTソリューション事業部長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長	取締役 社内情報システム担当兼DX推進担当 M&E事業部長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長	2024年4月1日
正元 敏之	取締役 特命担当 ニッコー株式会社取締役陶磁器事業部長	取締役 特命担当 ニッコー株式会社常務取締役	2024年4月1日

5. 当社は、取締役花田光世氏、長澤裕子氏、清木康氏および増田幸宏氏ならびに監査役尾島俊雄氏、寺野稔氏および伊藤聡子氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬等	業績連動報酬等	役員退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	379 (22)	231 (20)	89 (-)	25 (1)	33 (-)	16 (5)
監査役 (うち社外監査役)	39 (15)	29 (14)	7 (-)	2 (1)	- (-)	4 (3)
合計 (うち社外役員)	418 (37)	261 (34)	96 (-)	28 (2)	33 (-)	20 (8)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上表には、2023年6月13日開催の第98期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

ロ. 当事業年度において支払った役員退職慰労金

2023年6月13日開催の第98期定時株主総会の決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

取締役2名15百万円

(金額には、上記イ. および過年度の事業報告において取締役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額である、取締役2名15百万円が含まれております。)

ハ. 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等に係る業績指標は、取締役の中期経営計画達成の意欲を高めるため、短期業績（売上高・経常利益）のみならず、中長期業績の先行指標である受注高・受注粗利益も評価軸としております。算定方法は各取締役の職務責任に応じたウェイトを設定し、受注高・受注粗利益・売上高・経常利益の連結と単体の計画達成率で評価し、加えて継続的に利益を伸長させていくという意識を高めるため、経常利益伸長率を乗じたもので算出しております。

2024年3月期の業績指標の計画達成率

2024年3月期	連結計画達成率	単体計画達成率
受注高	103%	107%
受注粗利益	105%	104%
売上高	104%	109%
経常利益	158%	87%
経常利益伸長率	42.4%	△48.2%

二. 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等の内容は、取締役が入居する社宅家賃であり「へ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」のとおりであります。

ホ. 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬額は、2019年6月18日開催の第94期定時株主総会において年額4億円以内（うち、社外取締役年額30百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は15名（うち、社外取締役は5名）です。

なお、取締役の報酬額には役員退職慰労金は含まず、また当社が賃貸借契約により借上げた社宅の賃料と社宅使用料との差額を非金銭報酬として取り扱うものとしております。

監査役の報酬額は、2016年6月16日開催の第91期定時株主総会において年額80百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

へ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針として「取締役報酬に関する内規」を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について任意の指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が「取締役報酬に関する内規」と整合していることや、任意の指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認し、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は以下のとおりであります。

a. 基本報酬等に関する方針

基本報酬等は、「取締役報酬に関する内規」にて役位ごとに報酬テーブルを定めております。その内規により代表取締役社長が、任意の指名・報酬委員会の提示額に基づき、社内取締役については職務責任や業績等を考慮して個別の報酬額を決定しております。また、基本報酬等は内規により毎年7月に見直しを行うものとしております。なお、社外取締役の基本報酬は職務責任を考慮してあらかじめ定められた固定額としております。

b. 業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬等は、任意の指名・報酬委員会が「取締役報酬に関する内規」の定めに従い賞与支給月数を提示し、代表取締役社長が当該提示月数に基づき職務責任や業績等を考慮して個別の報酬額を決定しております。原則として、社員の年間賞与支給月数を上回らないよう調整するものとしております。なお、社外取締役には業績連動報酬等は支給しないものとしております。

c. 非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬等は、取締役が職務執行上必要な場合に入居する社宅家賃であり、「役員社宅に関する細則」の定めにより当社がその一部または全部を負担するものとしております。

d. 報酬等の割合に関する方針

業績連動報酬等は、基本報酬等の5.5ヶ月分を超えないものとしております。また、非金銭報酬等については、所得税法基本通達に基づく割合にて会社負担分を支給するものとしております。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する事項

基本報酬等は毎月、業績連動報酬等は当該事業年度の業績に係る分を翌事業年度の6月に支給するものとしております。役員退職慰労金は、取締役が取締役を退任する場合、常勤取締役が非常勤取締役になる場合、または代表取締役が取締役となる場合に、株主総会決議により役員退職慰労金を支給することができるものとしております。なお、役員退職慰労金の詳細については「役員退職慰労金内規」の定めによるものとしております。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の額は、株主総会の承認を得た取締役の報酬額の範囲内で「取締役報酬に関する内規」の定めに従い、取締役会または取締役会決議により委任を受けた代表取締役社長が決定するものとしております。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に任意の指名・報酬委員会がその妥当性を確認するものとしております。

g. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

特記すべき事項はありません。

ト. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長 三谷忠照氏に対し各取締役の基本報酬等の額および社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた業績連動報酬等の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に任意の指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

チ. 社外役員が親会社等または親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

(注) 本事業報告の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	45,850
現金及び預金	8,874
受取手形及び売掛金	17,225
電子記録債権	4,010
完成工事未収入金	7,530
商品及び製品	3,198
仕掛品	694
未成工事支出金	95
原材料及び貯蔵品	1,494
その他	2,750
貸倒引当金	△24
固定資産	49,019
有形固定資産	16,060
建物及び構築物	9,502
機械装置及び運搬具	1,267
工具、器具及び備品	447
土地	3,928
リース資産	906
建設仮勘定	8
無形固定資産	1,017
ソフトウェア	609
リース資産	258
電話加入権	36
その他	113
投資その他の資産	31,942
投資有価証券	29,365
差入保証金	1,366
繰延税金資産	289
その他	986
貸倒引当金	△65
資産合計	94,869

科目	金額
負債の部	
流動負債	36,427
支払手形及び買掛金	11,118
電子記録債務	2,105
工事未払金	2,553
短期借入金	13,647
リース債務	395
未払法人税等	847
未払消費税等	514
未成工事受入金	177
役員賞与引当金	183
受注損失引当金	17
完成工事補償引当金	26
株主優待引当金	59
その他	4,779
固定負債	11,286
長期借入金	3,929
預り保証金	141
リース債務	913
繰延税金負債	5,004
役員退職慰労引当金	514
退職給付に係る負債	468
資産除去債務	276
その他	38
負債合計	47,713
純資産の部	
株主資本	34,396
資本金	4,808
資本剰余金	3,357
利益剰余金	26,274
自己株式	△42
その他の包括利益累計額	12,615
その他有価証券評価差額金	11,878
繰延ヘッジ損益	18
為替換算調整勘定	695
退職給付に係る調整累計額	23
非支配株主持分	143
純資産合計	47,156
負債及び純資産合計	94,869

連結損益計算書 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		95,857
売上原価		77,460
売上総利益		18,396
販売費及び一般管理費		16,729
営業利益		1,666
営業外収益		
受取利息及び配当金	533	
投資事業組合運用益	17	
持分法による投資利益	250	
仕入割引	68	
賃貸料	158	
為替差益	36	
その他	148	1,214
営業外費用		
支払利息	194	
賃貸設備費	114	
その他	128	437
経常利益		2,443
特別利益		
固定資産売却益	151	
投資有価証券売却益	467	
受取補償金	335	
補助金収入	54	1,008
特別損失		
固定資産売却及び除却損	105	
投資有価証券売却損	4	
投資有価証券評価損	12	
減損損失	140	
事務所移転費用	8	
関係会社清算損	5	276
税金等調整前当期純利益		3,175
法人税、住民税及び事業税	1,234	
法人税等調整額	△145	1,088
当期純利益		2,086
非支配株主に帰属する当期純利益		17
親会社株主に帰属する当期純利益		2,068

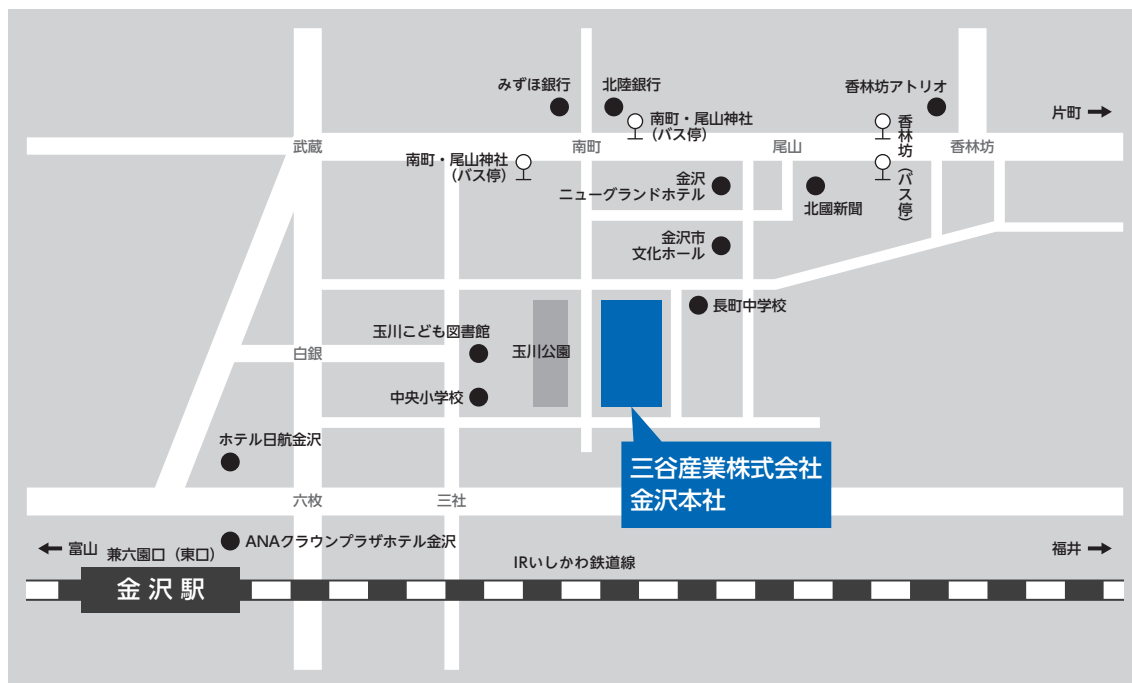
定時株主総会会場ご案内図

会場

金沢市玉川町1番5号
当社 金沢本社 ホール

交通

- JR金沢駅 - 三谷産業(株)金沢本社
- タクシー…約7分
 - バス…………南町・尾山神社バス停下車、徒歩約3分
(金沢駅東口バスターミナル8,9,10,11番のりば)
 - 徒歩…………約15分



※当社駐車場は台数に限りがございますので、公共交通機関をご利用のうえご来場いただけますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。